

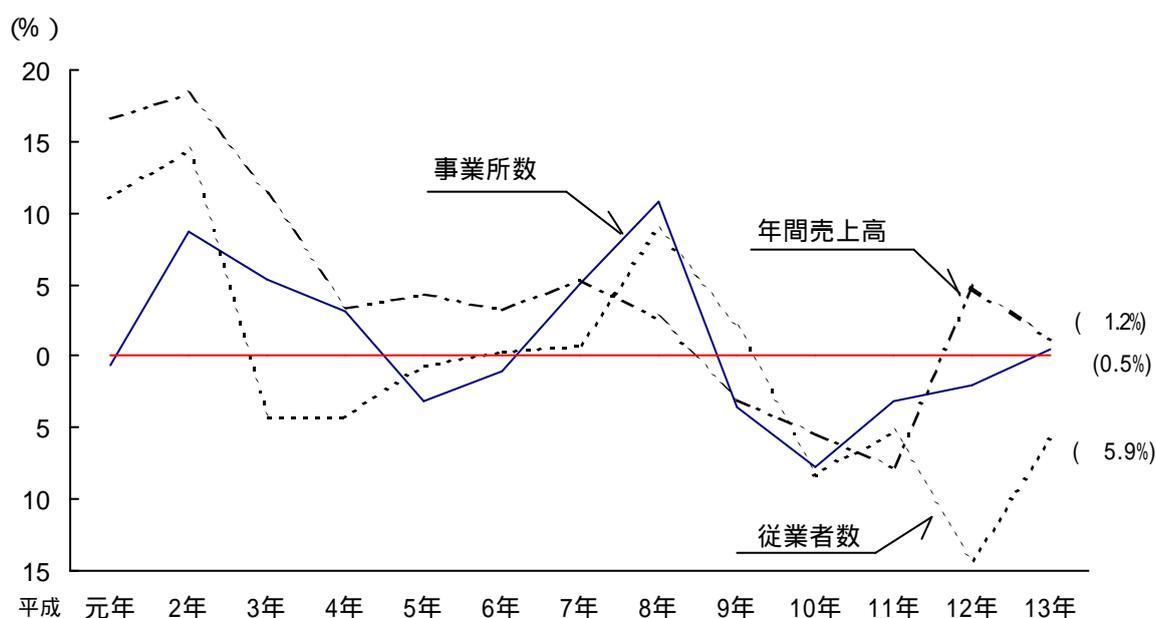
## ・ 物品賃貸業の概況

### - リース契約高は連続の増加、伸び幅も拡大 -

・ 事業所数	5842事業所	( 対12年比	0.5% 増 )
・ 就業者数	7万7063人	( "	4.6% 減 )
・ 年間売上高	9兆4702億円	( "	1.2% 増 )
1事業所当たり	16億2106万円	( "	0.7% 増 )
就業者1人当たり	1億2289万円	( "	6.0% 増 )
リース年間売上高	7兆6474億円	( "	0.4% 増 )
レンタル年間売上高	1兆8228億円	( "	4.8% 増 )
・ リース年間契約高	7兆8361億円	( "	6.6% 増 )

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。(以下、文中についても同様。)

事業所数、従業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) ( )は平成13年の前年比である。

注3) 従業者数は、就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたもの(就業者数は平成12年から調査)。

### 1. 事業所数

平成13年の事業所数は、5842事業所、前年比0.5%増と5年ぶりに増加となった。

経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5571事業所、全体の95.4%とそのほとん

どを占めており、「個人」は236事業所（構成比4.0%）、「会社以外の法人・団体」は35事業所（0.6%）であった。

前年比をみると、「会社」が前年比0.6%の増加となったが、「個人」（前年比10.0%減）、「会社以外の法人・団体」（同6.5%）は減少となっている。

経営組織別事業所数

		平成12年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数計		4,282	5,842	100.0	0.5
会社		4,201	5,571	95.4	0.6
会社以外の法人・団体		31	35	0.6	6.5
個人		50	236	4.0	10.0

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

事業所数を資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2275事業所（構成比38.9%）と全体の4割近くを占めている。次いで、「10億円以上」が1289事業所（同22.1%）、「1億円以上10億円未満」が834事業所（同14.3%）、「5千万円以上1億円未満」が619事業所（同10.6%）、「1千万円未満」が554事業所（同9.5%）となっている。

前年比をみると、「1千万以上1億円未満」（前年比2.3%増）、「1億円以上10億円未満」（同1.0%増）では増加となったが、「10億円以上」（同1.7%減）、「1千万円未満」（同2.5%減）、個人及び会社以外の法人・団体である「資本金なし」（同8.6%減）は減少となっている。

資本金規模別事業所数

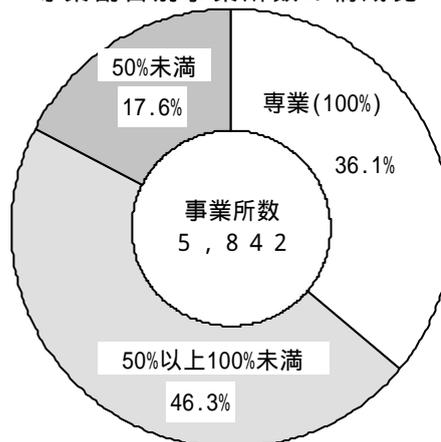
		平成12年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数計		4,282	5,842	100.0	0.5
1千万円未満	}	284	554	9.5	2.5
1千万円以上5千万円未満		2,056	2,275	38.9	2.3
5千万円以上1億円未満			619	10.6	
1億円以上10億円未満		709	834	14.3	1.0
10億円以上		1,152	1,289	22.1	1.7
資本金なし		81	271	4.6	8.6

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

#### 専業割合別

事業所数を専業割合別にみると、物品賃貸業を専業とする事業所が2110事業所（構成比36.1%）と全体の4割弱を占め、「50%以上100%未満」は2705事業所（同46.3%）、「50%未満」が1027事業所（同17.6%）となっており、兼業事業所が6割強を占めている。前年比をみると、「専業（100%）」が前年比2.2%の減少となったが、「50%以上100%未満」は同2.2%増、「50%未満」も同0.7%

専業割合別事業所数の構成比



増と、兼業事業所は増加となっている。

専業割合別事業所数の構成比

		平成12年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所数	計	4,282	5,842	100.0	0.5
専業	(100%)	1,380	2,110	36.1	2.2
	50%以上100%未満	2,089	2,705	46.3	2.2
	50%未満	813	1,027	17.6	0.7

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

### 就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「1人～4人」が1897事業所(構成比32.5%)、「5人～9人」が1886事業所(同32.3%)、「10人～29人」が1594事業所(同27.3%)と、29人以下の事業所数が約9割を占め、30人以上の事業所数は、1割弱と少ないものとなっている。

就業者規模別の事業所数

		事業所数	
		平成13年	構成比 (%)
計		5,842	100.0
1人	～4人	1,897	32.5
5人	～9人	1,886	32.3
10人	～29人	1,594	27.3
30人	～49人	261	4.5
50人	以上	204	3.5

## 2.就業者数

平成13年の就業者数は、7万7063人、前年比4.6%の減少であった。このうち、出向・派遣者（受入）を除く就業者数は、7万3428人、前年比5.9%減と4年連続して減少している。一方、「出向・派遣者（受入）」は3635人、同28.1%と大幅な増加となっており、その割合も平成12年の3.8%から4.7%へと拡大している。

		就業者数			
		就業者			
		平成12年 (人)	平成13年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		70,323	77,063	100.0	4.6
性別	男	52,113	58,037	75.3	3.3
	うち、出向・派遣者（受入）	2,157	2,927	3.8	25.6
性別	女	18,210	19,026	24.7	8.2
	うち、出向・派遣者（受入）	492	708	0.9	38.8
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	4,737	5,686	7.4	7.7
	常用雇用者	61,241	66,978	86.9	4.1
	正社員、正職員	56,826	61,523	79.8	4.7
	パート・アルバイト等	4,415	5,455	7.1	4.6
	臨時雇用者	1,696	764	1.0	65.7
部門別	出向・派遣者（受入）	2,649	3,635	4.7	28.1
	管理・営業	44,236	44,494	57.7	9.3
	保守・管理・操作	16,524	21,215	27.5	3.8
	その他	6,914	7,719	10.0	6.7
	出向・派遣者（受入）	2,649	3,635	4.7	28.1

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

就業者数を男女別にみると、「男」が5万8037人と全体の約75%を占め、「女」は1万9026人（構成比24.7%）であった。前年比をみると、「男」が前年比3.3%減、「女」が同8.2%減とともに減少しているが、「出向・派遣者（受入）」は男女ともに大幅な増加となっている。

就業者数を雇用形態別にみると、全体の約8割を占める「正社員、正職員」が6万1523人、前年比4.7%の減少となったのをはじめ、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が5686人、同7.7%減、「臨時雇用者」が764人、同65.7%減といずれも減少となったものの、「パート・アルバイト等」は5455人、同4.6%の増加となっている。

就業者数を部門別にみると、全体の6割弱を占める「管理・営業部門」が4万4494人、前年比9.3%減、「その他部門」が7719人、同6.7%減と減少となったものの、専門知識を要する「保守・管理・操作部門」は2万1215人、同3.8%の増加となっている。

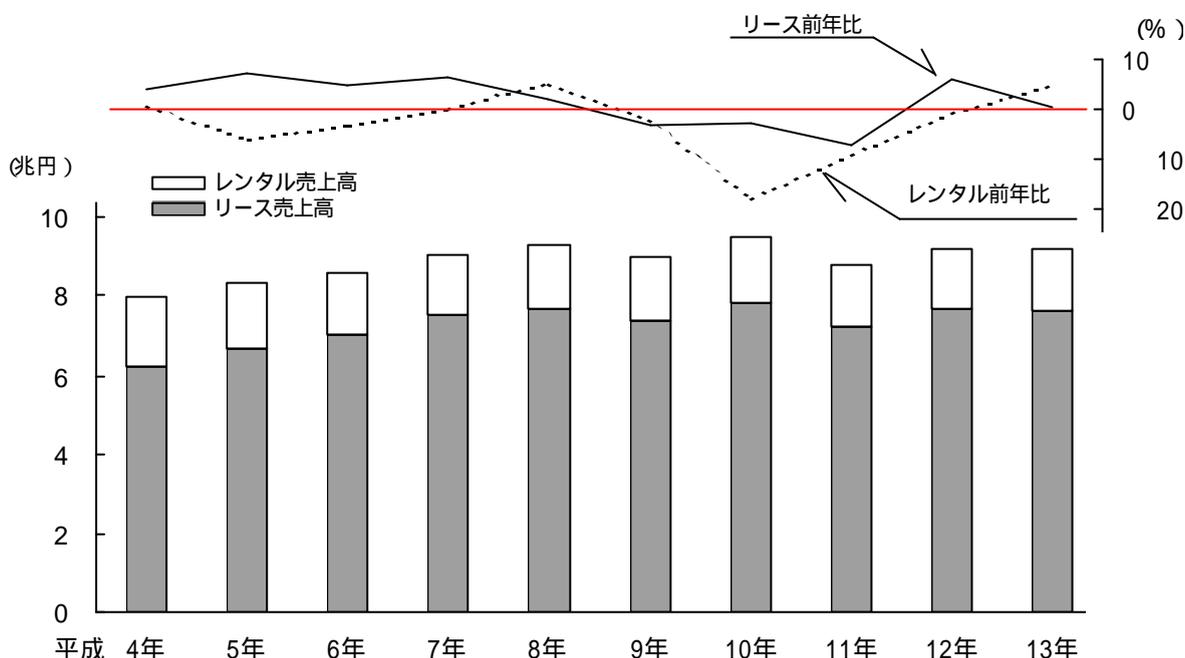
### 3.年間売上高 - 5年ぶりに増加となったレンタルの売上高 -

平成13年の年間売上高は、9兆4702億円、前年比1.2%の増加であった。

年間売上高の推移をみると、設備投資の不振に伴い、平成9年から11年まで減少が続いたが、平成12年、13年と連続して増加となっている。また、リース契約高も連続して増加するなど持ち直しの動きがみられる。

年間売上高のうち、全体の8割を占めるリース売上高は、7兆6474億円、前年比0.4%と2年連続の増加、平成9年以降前年割れが続いていたレンタル売上高も、1兆8228億円、同4.8%増と、土木・建設機械や事務用機器の増加などにより5年ぶりに増加に転じている。

リース・レンタルの年間売上高の推移



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

#### 就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「50人以上」が3兆9726億円（構成比41.9%）と4割強を占め、「10人～29人」が2兆6334億円（同27.8%）、「30人～49人」が1兆558億円（同11.1%）と続いている。物品賃貸業は、事業所数では30人未満が92%とそのほとんどを占めているのに対し、年間売上高では30人以上が全体の半分以上を占めている。

就業者規模別の事業所数及び年間売上高

		事業所数		年間売上高	
		平成13年	構成比 (%)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)
計		5,842	100.0	9,470,232	100.0
1	人 ~ 4 人	1,897	32.5	521,037	5.5
5	人 ~ 9 人	1,886	32.3	1,287,358	13.6
10	人 ~ 29 人	1,594	27.3	2,633,418	27.8
30	人 ~ 49 人	261	4.5	1,055,845	11.1
50	人 以 上	204	3.5	3,972,573	41.9

レンタルの業務種類別（物件別）年間売上高

レンタル年間売上高を業務種類別（物件別）にみると、全体の約 6 割を占める「土木・建設機械」が 1 兆 631 億円、前年比 5.6% 増、「事務用機器」が 1482 億円、同 21.1% 増とともに 5 年ぶりに増加となったのをはじめ、ほとんどの物件で増加となった。このうち、「医療用機器」（前年比 32.7%）、「産業機械」（同 19.4%）、「事務用機器」（同 21.1%）、「自動車」（同 11.8%）は 2 桁台の大幅な伸びとなっている。

一方、「電子計算機・同関連機器」は 2 年連続、「工作機械」は 5 年連続して減少、また、前回大幅に増加した「サービス業用機械・設備」、「商業用機械・設備」はその反動から減少となっている。

業務種類別（物件別）レンタル年間売上高

		平成12年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)
		(百万円)	(百万円)		
年間売上高計		1,505,392	1,822,813	100.0	4.8
産	業 機 械	14,215	20,512	1.1	19.4
工	作 機 械	4,973	5,821	0.3	0.8
土 木	・ 建 設 機 械	821,320	1,063,085	58.3	5.6
医 療	用 機 器	3,668	5,696	0.3	32.7
輸 送	用 機 器	49,445	63,135	3.5	8.6
	自 動 車	29,883	41,686	2.3	11.8
	そ の 他	19,562	21,449	1.2	3.7
	商 業 用 機 械 ・ 設 備	13,585	14,448	0.8	1.1
	サ ー ビ ス 業 用 機 械 ・ 設 備	21,106	20,489	1.1	13.2
	電 子 計 算 機 ・ 同 関 連 機 器	304,726	289,471	15.9	5.0
	通 信 機 器	25,151	27,300	1.5	7.3
	事 務 用 機 器	113,939	148,168	8.1	21.1
	そ の 他	133,264	164,687	9.0	7.8

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

### レンタルの契約先産業別年間売上高

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、全体の約 6 割を占める「建設・不動産業」が 1 兆 1375 億円、前年比 5.5% 増、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 224 億円、同 5.3% 増と引き続き増加したことに加え、「その他」（前年比 116.2% 増）、「製造業」（同 25.3% 増）、「卸売・小売業、飲食店」（同 4.8% 増）、「金融・保険業」（同 5.8% 増）は増加に転じた。一方、「公務」、「物品賃貸業以外のサービス業」、「物品賃貸業務を行う同業者」、「運輸・通信業」は引き続き減少となっている。

契約先産業別レンタル年間売上高

	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年 間 売 上 高 計	1,505,392	1,822,813	100.0	4.8
製 造 業	103,601	132,968	7.3	25.3
卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	49,854	54,350	3.0	4.8
建 設 ・ 不 動 産 業	875,453	1,137,479	62.4	5.5
金 融 ・ 保 険 業	26,321	28,152	1.5	5.8
運 輸 ・ 通 信 業	29,331	30,814	1.7	0.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18,892	22,370	1.2	5.3
物 品 賃 貸 業 以 外 の サ ー ビ ス 業	84,529	79,640	4.4	11.2
公 務	203,321	158,382	8.7	22.5
物 品 賃 貸 業 務 を 行 う 同 業 者	68,898	75,412	4.1	6.0
そ の 他	45,191	103,247	5.7	116.2

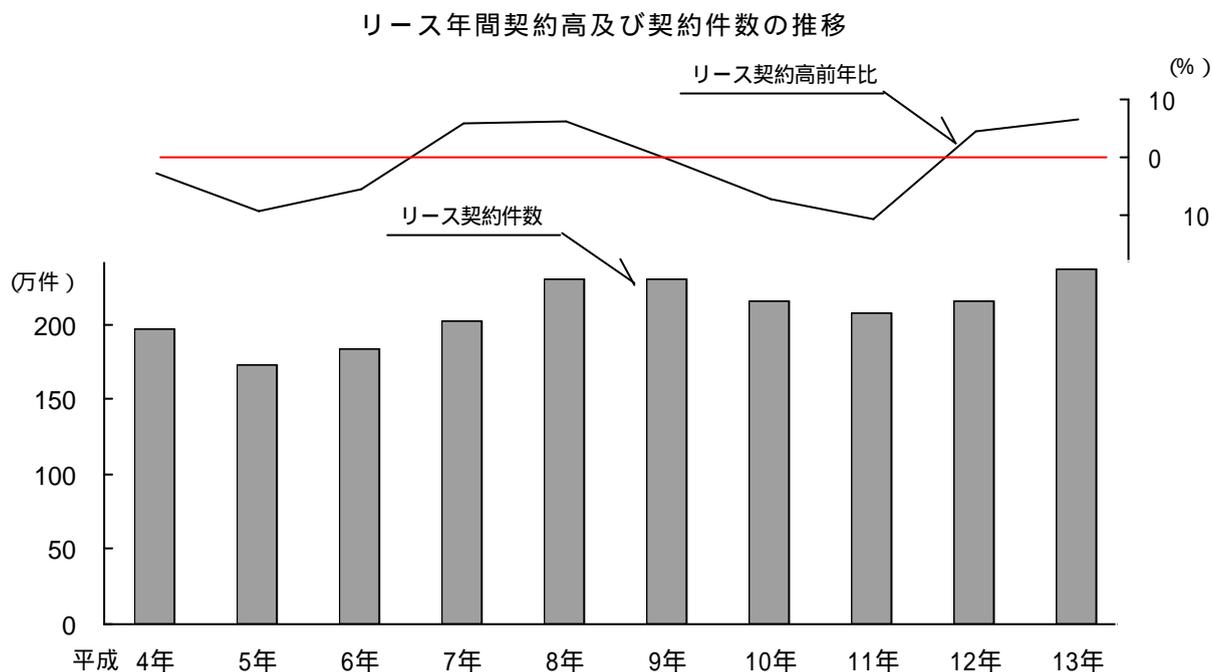
(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

#### 4. リース年間契約高 - 前年比6.6%と2年連続の増加 -

リース年間契約高は、7兆8361億円、前年比6.6%の増加であった。

リース年間契約高の推移をみると、平成9年から11年までは、設備投資の不振に伴い減少が続いたが、平成12年、13年と2年連続の増加、伸び率も拡大している。これは、製造業における設備投資の回復基調もあって産業機械、工作機械などが2年連続して増加となっていることによる。

リース年間契約件数は、236万9642件、前年比8.4%と、契約高同様2年連続の増加であった。契約件数を契約期間別にみると、全体の5割強を占める「5年以上」（前年比11.1%増）が2年連続の増加、「3年以上5年未満」（同9.8%増）が4年ぶりに増加と、長い期間での契約が増加となっている。前年大幅に増加した短期契約である「1年を超え3年未満」（同3.6%減）は、減少となっている。



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

リース契約件数

	平成12年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)
リース年間契約件数計	2,162,173	2,369,642	100.0	8.4
1年を超え3年未満	329,487	327,271	13.8	3.6
3年以上5年未満	681,587	760,275	32.1	9.8
5年以上	1,151,099	1,282,096	54.1	11.1

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

#### リースの業務種類別（物件別）年間契約高

リース年間契約高を業務種類別（物件別）にみると、全体の4割弱を占める「電子計算機・同関連機器」が前年比1.1%減、「土木・建設機械」が同7.9%減と、ともに再び減少となったほかは、全ての物件で増加となっている。内訳をみると、小売業の新規

出店などに伴うリース需要から「商業用機械・設備」が前年比 19.3%増、生産設備に関連する「産業機械」が同 9.8%増、「工作機械」が同 34.1%増（ともに 2 年連続増加）、「医療用機器」が同 29.2%増など、全般的に高い伸びをみせている。

業務種類別（物件別）リース年間契約高

	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間契約高計	7,330,701	7,836,055	100.0	6.6
産業機械	957,300	1,052,196	13.4	9.8
工作機械	183,741	246,513	3.1	34.1
土木・建設機械	257,485	243,790	3.1	7.9
医療用機器	250,153	324,409	4.1	29.2
輸送用機器	421,999	473,265	6.0	11.8
自動車	353,642	399,204	5.1	12.6
その他	68,357	74,061	0.9	7.8
商業用機械・設備	607,650	726,009	9.3	19.3
サービス業用機械・設備	363,006	388,323	5.0	6.9
電子計算機・同関連機器	2,832,073	2,804,622	35.8	1.1
通信機器	430,365	474,648	6.1	10.2
事務用機器	599,428	653,420	8.3	8.7
その他	427,501	448,859	5.7	4.4

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

リースの契約先産業別年間契約高

リース年間契約高を契約先別産業別にみると、「物品賃貸業以外のサービス業」が前年比 5.9%増、「製造業」が同 4.8%増、「運輸・通信業」が同 19.7%増となったのをはじめ、全ての契約先で増加となっている。なかでも、シェアの小さい「電気・ガス・熱供給・水道業」（前年比 34.3%増）、「運輸・通信業」（同 19.7%増）、「公務」（同 11.3%増）、「金融・保険業」（同 11.1%増）が 2 桁台の大幅な伸びとなっている。

契約先産業別リース年間契約高

	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年間契約高計	7,330,701	7,836,055	100.0	6.6
製造業	1,823,810	1,914,203	24.4	4.8
卸売・小売業、飲食店	1,523,434	1,574,060	20.1	2.9
建設・不動産業	445,765	480,395	6.1	6.3
金融・保険業	587,812	652,898	8.3	11.1
運輸・通信業	340,845	408,238	5.2	19.7
電気・ガス・熱供給・水道業	61,862	84,679	1.1	34.3
物品賃貸業以外のサービス業	1,712,604	1,814,042	23.1	5.9
公務	263,594	293,316	3.7	11.3
物品賃貸業務を行う同業者	180,638	188,697	2.4	4.4
その他	390,336	425,527	5.4	8.9

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

## 5.年間営業費用

物品賃貸業務に係わる年間営業費用は、8兆8806億円、物品賃貸業務の年間売上高に占める営業費用比率は93.8%であった。内訳をみると、「貸与資産原価」が7兆201億円（構成比79.1%）と営業費用全体の8割近くを占め、保管料、荷造発送費、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が9644億円（同10.9%）と約1割を占めている。

	平成13年	
	(百万円)	構成比 (%)
年間営業費用計	8,880,557	100.0
貸与資産原価	7,020,083	79.1
資金原価	361,755	4.1
賃借料	137,363	1.5
土地・建物	54,356	0.6
機械・装置	83,007	0.9
その他の営業費用	964,412	10.9

## 6.都道府県別の動向

### リース年間契約高

リース年間契約高を都道府県別にみると、東京が3兆円を超えて最も大きく、全国の約45%を占めている。以下、大阪（構成比14.6%）、愛知（同6.5%）、福岡（同4.6%）、宮城（同2.8%）と続いており、大都市圏と中心としたこれら上位5県でリース年間契約高の約7割を占めている。

前年と比べると、東京、宮城、京都など32県で増加、千葉、熊本、栃木など九州を中心とする15県で減少となっている。

都道府県別のリース契約高

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	平成13年			
				構成比 (%)	前年比 (%)		
全	国	計	7,330,701	7,836,055	100.0	6.6	
1位	東	京	3,185,093	3,537,223	45.1	11.1	
2位	大	阪	1,063,514	1,146,282	14.6	7.8	
3位	愛	知	501,322	512,495	6.5	2.0	
4位	福	岡	355,320	362,468	4.6	1.8	
5位	宮	城	200,098	217,061	2.8	8.4	
6位	神	奈	川	183,195	203,739	2.6	11.2
7位	埼	玉	166,280	199,632	2.5	19.9	
8位	広	島	169,115	185,069	2.4	9.4	
9位	北	海	道	150,647	178,274	2.3	18.2
10位	静	岡	90,264	98,867	1.3	9.0	

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

## レンタル年間売上高

レンタル年間売上高を都道府県別にみると、東京が4760億円と全国の26.1%を占め、以下、大阪（構成比7.0%）、北海道（同6.5%）、愛知（同6.2%）、福岡（同5.0%）の順となっており、これら上位5県でレンタル年間売上高の約5割を占めている。

前年と比べると、愛知、青森、広島など28県で増加、一方、レンタル売上高1位の東京はじめ、石川、宮城など19県で減少となっている。

都道府県別のレンタル売上高

順位	都道府県		平成12年 (百万円)	平成13年 (百万円)	平成13年		
					構成比 (%)	前年比 (%)	
全	国		計	1,505,392	1,822,813	100.0	4.8
1位	東	京	491,183	476,014	26.1	3.5	
2位	大	阪	124,921	128,197	7.0	2.3	
3位	北	海	93,089	119,345	6.5	3.2	
4位	愛	知	88,080	113,094	6.2	17.1	
5位	福	岡	50,182	90,303	5.0	18.5	
6位	神	奈	71,616	78,963	4.3	5.0	
7位	千	葉	63,051	75,008	4.1	13.6	
8位	埼	玉	42,219	56,503	3.1	21.8	
9位	宮	城	37,996	43,938	2.4	9.9	
10位	新	潟	23,009	43,625	2.4	23.2	

(注) 平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

都道府県別事業所数等

都道府県	事業所数	リース		リース		レンタル		レンタル		就業者数 (人)
		構成比 (%)	前年比 (%)	契約高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	
全国計	5,842	100.0	0.5	7,836,055	100.0	6.6	1,822,813	100.0	4.8	77,063
北海道	422	7.2	9.6	178,274	2.3	18.2	119,345	6.5	3.2	4,115
青森	101	1.7	19.7	18,125	0.2	14.8	34,107	1.9	92.2	914
岩手	83	1.4	6.5	23,218	0.3	2.8	17,542	1.0	30.4	698
宮城	182	3.1	1.6	217,061	2.8	8.4	43,938	2.4	9.9	2,002
秋田	66	1.1	0.0	10,966	0.1	32.1	14,177	0.8	8.1	540
山形	73	1.2	14.3	16,959	0.2	0.9	11,738	0.6	11.5	504
福島	119	2.0	21.5	22,384	0.3	24.7	21,520	1.2	3.9	917
茨城	114	2.0	1.6	28,512	0.4	11.0	23,192	1.3	1.5	1,060
栃木	107	1.8	14.5	39,167	0.5	11.6	18,363	1.0	1.2	810
群馬	92	1.6	8.6	33,085	0.4	15.5	19,552	1.1	20.9	732
埼玉	193	3.3	4.8	199,632	2.5	19.9	56,503	3.1	21.8	2,305
千葉	203	3.5	0.6	70,111	0.9	69.4	75,008	4.1	13.6	2,690
東京	412	7.1	14.1	3,537,223	45.1	11.1	476,014	26.1	3.5	16,953
神奈川	211	3.6	4.4	203,739	2.6	11.2	78,963	4.3	5.0	2,725
新潟	202	3.5	10.6	55,629	0.7	3.5	43,625	2.4	23.2	2,115
富山	102	1.7	6.8	28,015	0.4	28.9	18,360	1.0	4.6	874
石川	94	1.6	5.1	60,768	0.8	13.4	14,018	0.8	32.8	803
福井	50	0.9	8.1	22,269	0.3	24.5	11,664	0.6	7.1	571
山梨	49	0.8	12.9	9,571	0.1	54.3	9,182	0.5	20.9	399
長野	94	1.6	1.5	78,536	1.0	4.9	21,391	1.2	2.9	873
岐阜	97	1.7	27.1	38,532	0.5	0.5	15,007	0.8	22.8	844
静岡	143	2.4	0.0	98,867	1.3	9.0	29,942	1.6	5.2	1,331
愛知	284	4.9	5.9	512,495	6.5	2.0	113,094	6.2	17.1	5,101
三重	69	1.2	40.0	23,622	0.3	1.4	10,013	0.5	81.4	479
滋賀	77	1.3	56.7	14,486	0.2	37.0	10,215	0.6	70.0	524
京都	64	1.1	5.9	94,299	1.2	16.4	14,004	0.8	11.9	628
大阪	299	5.1	4.5	1,146,282	14.6	7.8	128,197	7.0	2.3	7,357
兵庫	159	2.7	5.1	88,358	1.1	1.1	41,250	2.3	10.8	1,761
奈良	28	0.5	18.8	12,486	0.2	20.1	5,261	0.3	13.4	356
和歌山	22	0.4	6.7	6,223	0.1	19.8	3,505	0.2	4.1	200
鳥取	38	0.7	0.0	15,340	0.2	6.8	5,946	0.3	2.4	326
島根	53	0.9	5.9	17,640	0.2	10.7	9,290	0.5	6.1	388
岡山	87	1.5	5.2	55,694	0.7	27.9	17,198	0.9	3.0	810
広島	164	2.8	0.7	185,069	2.4	9.4	39,885	2.2	45.7	1,766
山口	105	1.8	8.9	7,103	0.1	6.0	14,385	0.8	5.2	769
徳島	41	0.7	0.0	21,334	0.3	18.6	4,391	0.2	12.8	353
香川	66	1.1	4.3	76,477	1.0	25.7	14,381	0.8	25.1	555
愛媛	67	1.1	3.6	37,170	0.5	6.0	9,995	0.5	14.6	512
高知	48	0.8	9.1	11,215	0.1	23.0	10,247	0.6	11.8	606
福岡	306	5.2	5.4	362,468	4.6	1.8	90,303	5.0	18.5	3,662
佐賀	42	0.7	6.9	6,646	0.1	18.6	9,217	0.5	3.4	415
長崎	65	1.1	15.4	22,344	0.3	12.7	9,773	0.5	0.9	584
熊本	115	2.0	16.0	36,778	0.5	14.1	18,510	1.0	18.7	974
大分	74	1.3	1.7	19,299	0.2	29.2	15,465	0.8	12.1	756
宮崎	74	1.3	22.7	9,376	0.1	5.2	15,289	0.8	37.4	693
鹿児島	159	2.7	5.5	34,235	0.4	8.5	23,276	1.3	9.0	1,450
沖縄	127	2.2	0.0	28,974	0.4	24.2	16,572	0.9	0.2	1,263

(注)平成13年調査において、調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。